



2025年9月18日

各 位

会 社 名 東京高圧山崎株式会社
(コード番号 7139 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 二階堂 貴朗
問合せ先 上席執行役員 管理本部長 江口 康久
T E L 03-3409-7541
U R L <https://www.tokyo-koatsu.com/>

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）及び債権放棄に関するお知らせ

当社は、2025年9月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日興商事株式会社（以下「日興商事」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議いたしました。また、当社は、本合併の決議にあたり、当社が日興商事に対して有する債権の一部を放棄することを併せて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示項目・内容を一部省略しております。また、債権放棄に関わる損失は、当社単体のみに計上され、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

記

1. 本合併の目的

日興商事は、主に産業ガス・溶材機材事業を行う当社の100%子会社であります。経営資源をより効率的に活用し、グループ全体の経営力を一層強化するため、組織を統一することが最適であると判断し、今回の決定に至りました。本合併は、事業運営の効率化を目的としており、当社グループの企業価値向上に貢献すると考えております。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2025年9月18日
合併契約締結日	2025年9月18日
吸収合併の効力発生日	2025年12月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、日興商事においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日興商事は解散いたします。なお、日興商事は経営環境の変化により当初予定していた収益を見込めなくなったことから、現在債務超過状態ではありますが、本合併に先立ち、当社が日興商事に対して有する債権の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後に本合併を行う予定です。

放棄する債権の種類	貸付金
放棄する債権の額	35百万円（予定）
実施日	2025年11月28日

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の財産の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	東京高圧山崎株式会社	日興商事株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号	茨城県稲敷郡阿見町大字青宿591番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二階堂 貴朗	代表取締役社長 木村 昌明
(4) 事業内容	産業ガス及び溶材機材の販売	産業ガス及び溶材機材の販売
(5) 資本金	779 百万円	15 百万円
(6) 設立年月日	1972 年 6 月 6 日	1969 年 8 月 2 日
(7) 発行済株式総数	439,386 株	30,000 株
(8) 決算期	5 月 31 日	5 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率 (2025 年 5 月 31 日現在)	大陽日酸株式会社 19.18% 前田 浩正 17.73% 株式会社レゾナック・ ガスプロダクツ 15.22% 日清紡ホールディング ス株式会社 6.57% 東京ガスケミカル株式 会社 4.94% 東京高圧従業員持株会 4.66% 株式会社T C C 4.57% 小澤物産株式会社 4.26% 株式会社北陸銀行 3.43% 岩谷産業株式会社 2.68%	東京高圧山崎株式会社 100.00%

(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2025 年 5 月期（連結）	2025 年 5 月期（単体）
純資産	3, 326 百万円	△10 百万円
総資産	10, 351 百万円	76 百万円
1 株当たり純資産	7, 780. 36 円	△352. 11 円
売上高	12, 269 百万円	104 百万円
営業利益	310 百万円	7 百万円
経常利益	307 百万円	7 百万円
親会社に帰属する 当期純利益	210 百万円	4 百万円
1 株当たり当期純利益	510. 92 円	154. 43 円

（注）持株比率は自己株式28, 233株を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上